

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [	77,162,028]	流 動 負 債 [	65,652,333]
現金及び預金	405,504	支払手形	838,810
受取手形	10,160,939	電子記録債務	6,264,103
売掛金	39,368,199	買掛金	22,269,023
商品	19,797,522	短期借入金	30,153,987
未着商品	80,794	未払金	4,502,263
前渡金	270,527	未払事業所税	21,000
前払費用	248,506	未払法人税等	96,610
短期貸付金	4,177,137	未払費用	654,870
未収入金	2,220,548	前受金	245,480
繰延税金資産	354,290	預り金	529,454
その他	708,001	その他	76,728
貸倒引当金	△ 629,944		
固 定 資 産 [	22,226,221]	固 定 負 債 [	3,481,235]
有形固定資産 (	582,354)	退職給付引当金	1,320,881
建物及び構築物	63,924	役員退職慰労引当金	62,347
機械及び装置	188,934	長期預り金	597,081
車両及び運搬具	8,047	リース債務	87,326
工具・器具及び備品	122,413	長期未払金	49,371
土地	559	繰延税金負債	1,364,227
建設仮勘定	198,474	負債合計	69,133,569
無形固定資産 (	592,381)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	481,683	株 主 資 本 [	25,030,870]
ソフトウェア仮勘定	9,720	資 本 金 (	2,000,000)
商 標 権	73	資 本 剰 余 金 (	14,294,178)
の れ ん	100,905	資 本 準 備 金	2,269,047
投資その他の資産 (	21,051,485)	そ の 他 資 本 剰 余 金	12,025,131
投資有価証券	13,277,354	利 益 剰 余 金 (	8,736,691)
関係会社株式	3,480,953	利 益 準 備 金	141,264
関係会社出資金	1,173,791	そ の 他 利 益 剰 余 金 <	8,595,427 >
長期未収入金	108,334	繰越利益剰余金	8,595,427
長期貸付金	1,440,588	評価・換算差額等 [	5,223,810]
固定化営業債権	1,253,317	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,865,906]
前払年金費用	2,096,235	繰延ヘッジ損益	357,903
その他	869,066	純 資 産 合 計	30,254,680
貸倒引当金	△ 2,648,157	負債及び純資産合計	99,388,250
資 産 合 計	99,388,250		

# 損 益 計 算 書

〔 平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		205,888,047
売 上 原 価		188,565,683
売 上 総 利 益		17,322,364
販売費及び一般管理費		13,202,290
営 業 利 益		4,120,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	696,820	
そ の 他	337,143	1,033,964
営業外費用		
支 払 利 息	88,757	
そ の 他	112,208	200,965
経 常 利 益		4,953,072
特 別 損 失		
関係会社出資金譲渡損	40,136	
関係会社株式評価損	287,541	
投資有価証券売却損	24,515	
事務所移転費用	124,066	476,260
税 引 前 当 期 純 利 益		4,476,811
法人税、住民税及び事業税	919,297	
法 人 税 等 調 整 額	579,715	1,499,013
当 期 純 利 益		2,977,798

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	8,240,711	8,381,976	24,676,155	2,659,895	109,074	2,768,969	27,445,124
会計方針の変更による 累積的影響額						71,451	71,451	71,451				71,451
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	8,312,163	8,453,428	24,747,606	2,659,895	109,074	2,768,969	27,516,576
当期中の変動額												
剰余金の配当						△ 2,694,534	△ 2,694,534	△ 2,694,534				△ 2,694,534
当期純利益						2,977,798	2,977,798	2,977,798				2,977,798
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)									2,206,010	248,829	2,454,840	2,454,840
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	283,263	283,263	283,263	2,206,010	248,829	2,454,840	2,738,104
当期末残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	8,595,427	8,736,691	25,030,870	4,865,906	357,903	5,223,810	30,254,680

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法

#### 無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法(但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

なお、のれんは、効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。

#### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ

る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

ただし、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しています。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間及び平均残余支給期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が52,530千円減少、退職給付引当金が163,479千円減少、利益剰余金が71,451千円増加しています。

また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

#### （4）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) ヘッジ会計の方法……………

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………帝人㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産	789,980 千円
--------	------------

### (2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	1,531,800 千円
日岩帝人汽車安全用布（南通）有限公司	959,154 千円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	592,000 千円
帝人加工糸（南通）有限公司	399,093 千円
㈱センチュリーテクノコア	375,000 千円
㈱テイジンアソシアリテイル	208,333 千円
SIAM HATTA CO., LTD.	65,804 千円
計	<u>4,131,185 千円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	3,285,852 千円
	(外貨額)	( 591,785 千 THB)
		( 51,037 千 RMB)
		( 900 千 USD)

(3) 受取手形割引高	26,678 千円
-------------	-----------

(4) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,885,265 千円
---------------------	--------------

### (5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	7,314,974 千円
長期金銭債権	832,408 千円
短期金銭債務	36,320,382 千円
長期金銭債務	58,461 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売    上    高	10,602,752 千円
仕    入    高	26,899,453 千円
その他の営業費用取引高	1,868,538 千円
営業取引以外の取引高	457,873 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,001,000 株
------	--------------

#### (2) 配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 26 年 4 月 24 日 取締役会	普通 株式	2,694,534 千円	134 円 72 銭	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 13 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 27 年 4 月 24 日 取締役会	普通 株式	2,084,504 千円	104 円 22 銭	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 16 日



## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

#### ①流動資産

未払費用	172,995
未払金	66,733
繰越欠損金	156,972
その他	133,869
繰延税金負債（流動）との相殺	<u>△176,281</u>
計	354,290

#### ②固定資産

退職給付引当金	442,573
役員退職慰労引当金	23,673
貸倒引当金繰入限度超過額	952,180
繰越欠損金	2,657,624
その他	303,137
評価性引当額	<u>△2,715,679</u>
繰延税金負債（固定）との相殺	<u>△1,663,510</u>
計	—

繰延税金資産合計 354,290

(繰延税金負債)

#### ①流動負債

繰延ヘッジ利益	176,281
繰延税金資産（流動）との相殺	<u>△176,281</u>
計	—

#### ②固定負債

その他有価証券評価差額金	2,396,640
前払年金費用	571,947
その他	59,149
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>△1,663,510</u>
計	<u>1,364,227</u>

繰延税金負債合計 1,364,227

差引：繰延税金負債の純額 △1,009,937

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	35.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9
住民税均等割	0.3
評価性引当金の増減	△17.3
繰越欠損金の期限切れ	15.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8
税額控除等	△3.0
その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成 27 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成 27 年法律第 2 号)」が公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の 35.6%から 33.0%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が 35.6%から 32.3%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 56,463 千円減少し、法人税等調整額が 259,178 千円、その他有価証券評価差額金が 188,826 千円、繰延ヘッジ損益が 13,889 千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 65 相当額に、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は 306,874 千円減少し、法人税等調整額は 306,874 千円増加しています。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ関連であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(2) 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	—千円
一年超	—千円
合計	—千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	760千円
減価償却費相当額	691千円
支払利息相当額	3千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社間でのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
①現金及び預金	405,504	405,504	—
②受取手形及び売掛金	49,529,138	49,529,138	—
③投資有価証券			
その他有価証券	11,359,740	11,359,740	—
④支払手形、電子記録債務 及び買掛金	(29,371,937)	(29,371,937)	—
⑤短期借入金	(30,153,987)	(30,153,987)	—
⑥デリバティブ取引（*2）			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	534,184	534,184	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ④支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				先物為替相場 によっている。
	人民元		448,410	—	△12,365	
	ユーロ		103,978	—	1,086	
	米ドル	102,190			△19,345	
	買建	買掛金				
	米ドル		15,594,365	—	562,888	
	人民元		12,988	—	1,919	
ユーロ	3,540		—	0		
合計			16,265,473	—	534,184	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,917,613 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 3,480,953 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	帝人(株)	被所有 100	製品の購入及び販売、経営管理委託、資金の借入、役員の兼任	グループファイナンス(注1)	3,895,804	短期借入金	30,153,987
				利息の支払(注2)	26,033	—	—
				アラミド繊維製品等の購入	17,953,918	買掛金	4,146,408

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、返済を繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、グループ投融资規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
子会社	(株)テイジンアシアリテイル	所有 直接 99.97 間接 0.03	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注1)	107,480	短期貸付金	806,146
				利息の受取(注2)	18,558	—	832,408
				—(注4)	—	貸倒引当金	832,408
	(株)帝健	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注1)	△110,079	短期貸付金	83,169
				利息の受取(注2)	577	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増減額を記載しております。
2. 利息の受取については、グループ投融资規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 長期貸付金に対し、832,408千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において前事業年度末日残高から4,952千円を戻し入れ、営業外収益に計上しております。

## (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末 残高 (注2)
親会社 の 子会社	東邦 テナックス 株	なし	製品の購入 役員の兼任	炭素繊維製 品等の購入	1,816,402	買掛金	472,349
	THAI NAMSIRI INTERTEX CO.,LTD.	なし	製品の販売等	債務の保証 (注3)	1,531,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品等の購入については、個々の市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
3. 債務の保証は、親会社である帝人株の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しています。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,512円 66銭
1株当たり当期純利益	148円 88銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。